



第144期
中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

日本電池株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび第144期中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、株式市場に一部回復傾向が見られ、また企業の設備投資も持ち直す動きがありましたものの、世界情勢において不安定要素があり、さらにデフレの進行も依然として歯止めがかからず、雇用・所得環境の低迷と相まって、相変わらず厳しさを引きずることになりました。

このような経営環境のもと、当社は積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、売上高は346億8百万円と前年実績に比べ5億1百万円(1.5%)の増加となりました。

これを部門別に申し上げますと、

鉛蓄電池部門につきましては、売上高は203億3千8百万円(前年は203億3千7百万円)とほぼ前年並となりました。このうち、自動車用電池は、新車用は前年並みを維持しましたが、補修用は冷夏の影響を受け前年を下回りました。これに対し、産業用電池におきましては、据置用電池は官需民需とも予算削減により苦戦しましたものの、フォークリフト用電池では需要回復傾向がみられ、さらに小形鉛電池は仲介貿易の拡大が売上増加に寄与しました。

その他電池部門につきましては、据置用アルカリ電池が据置用鉛蓄電池と同様に官需民需の予算削減が顕著で、売上高は15億6千8百万円と前年に比べ1億8千2百万円(10.4%)の減少となりました。

電源装置部門につきましては、据置用鉛蓄電池・据置用アルカリ電池と同じ理由の官需民需の予算削減と、それに伴う競争の激化が続き、売上高は30億4千万円と前年に比べ3億5百万円(9.1%)の減少となりました。

照明器部門につきましては、施設照明分野は大口需要の開拓や省エネランプの増販があり、またUVS(紫外線照射装置)、遠紫外線応用分野も電子分野・液晶半導体分野が好調で、売上高は55億2千8百万円と前年に比べ6億3千7百万円(13.0%)の増加となりました。

その他部門につきましては、特機分野においてデジタルカメラ用の小型充電器の伸張が著しく、売上高は41億3千2百万円と前年に比べ3億5千1百万円(9.3%)の増加となりました。

各部門の輸出につきましては、小型鉛電池の仲介貿易の拡大やプラント輸出が増加したことに伴い、輸出総額は26億9千8百万円と前年に比べ4億1千2百万円(18.1%)増加しました。

利益面についてであります。上記売上高の増加に加え、昨年11月に発表しました「事業再構築計画」に基づき、希望退職者の募集を含む総人件費の削減、調達コストの大幅削減など、様々な合理化、コストダウン施策に取り組んでまいりました結果、営業利益は3億3千8百万円(前年は21億8千2百万円の営業損失)、経常利益は5億7千8百万円(前年は17億8千6百万円の経常損失)となり、いずれも黒字を計上することができました。また、特別損益におきまして、藤沢工場跡地に係る信託受益権譲渡益37億2千4百万円を特別利益として計上したこともあり、中間純利益につきましては22億5千1百万円と前年に比べ15億6千6百万円(228.9%)の増加となりました。

当中間期の配当につきましては、特殊要因によります中間純利益の大幅な改善はみられますものの、営業利益・経常利益が依然として低水準である状況を踏まえ、昨年と同様見送らせていただきます。

なお、当中間期の連結業績につきましては、小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジー株式会社が前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となったため、連結売上高は474億6千4百万円と前年に比べ135億2百万円(22.1%)の大幅な減少となりましたものの、連結営業利益は3億1千4百万円(前年は10億2千7百万円の連結営業損失)、連結経常利益は4億5千3百万円(前年は10億4千4百万円の連結経常損失)となり、当社単独を中心とした利益改善の成果に伴い、いずれも大幅に改善することとなりました。また、連結中間純利益は、当社単独における特別利益の計上もあり、17億5千万円と前年に比べ9億7千5百万円(125.9%)の増加となりました。

今後、推進中であります「事業再構築計画」に基づき、引き続き①カンパニー制の導入を柱とした「組織体制の改革」、②業務の効率化と営業力強化を図る「事業構造の改革」、③調達コストの大幅削減・海外生産拠点からの製品調達の拡大・総人件費の削減などによる「総コストの削減」、④資産圧縮と借入金削減による「財務体質の改善」、などの実効が着実に上がるよう、グループ全体で総力を挙げてまいる所存であります。

なお、株主のみなさまにおかれましてはすでにご承知のとおり、当社は来年4月1日付をもって株式会社 ユアサ コーポレーションと共同株式移転により経営を統合する予定であります。これにより、統合後の持株会社である株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションを中心に、今後急速に経営環境が変化する中、グループ全体のシナジー効果を高め、速やかに顧客ニーズに応えるとともに、競争力あるグローバル企業として一層の発展を続けてまいる所存であります。

引き続き株主のみなさまのご理解と絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長
村上 晨一郎

(株)ユアサ コーポレーションと共同 株式移転による経営統合に合意

当社と(株)ユアサ コーポレーションは平成15年7月11日の両社取締役会で、平成16年4月をめどに共同株式移転により両社の経営を統合することに合意し、平成15年9月12日に共同株式移転契約を締結いたしました。

内外の経営環境の急速な変化の中で、顧客ニーズに応え、競争力あるグローバル企業として発展を続けていくために、両社の経営統合が最善の選択であると判断しました。

平成16年4月1日に、株式移転により共同で持株会社「株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション」を設立し、両社は持株会社の完全子会社となります。

統合新会社は「革新と成長」を基本理念とし、グローバル企業として企業価値の最大化を目指し、国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に取り組んでまいります。



平成15年9月12日 (株)ユアサ コーポレーション 大坪社長と 調印式にて

中国で電気車用電池の量産を開始

中国江蘇省無錫市にある当社の100%出資会社「杰士電池有限公司(日本名:ジーエスパッテリー(中国)株式会社)」が最新の設備・技術を導入し、平成15年4

月より電気車用電池の量産を開始しました。

現在生産している日本中心のJIS規格品に加え、今後は日系メーカーとして初めて、欧州を中心に急速に普及しているDIN規格(ドイツ連邦規格)品も本格生産してまいります。

中国に合併販売会社「上海ジーエストップタイガーモーターパワー」を設立

当社と電気車用電池販売代理店の上海鼎虎工業設備有限公司、李忠明氏の3者で中国上海市に合併会社「上海杰士鼎虎動力有限公司(日本名:上海ジーエストップタイガーモーター

パワー株式会社)」の設立申請を行い、平成15年7月21日、正式に営業許可を取得、同年10月より営業を開始いたしました。

新会社は日本電池の中国での6番目の拠点で、初めての中国での販売会社となります。電気車用電池の組電池への加工・販売および部品・充電装置などの販売を行い、急速に伸びる中国市場でさらなる拡大を目指してまいります。

高性能のサイクルサービス用小形制御弁式鉛蓄電池「SER38-12」を発売

シルパーカー(電動3、4輪車)やミニ電気自動車市場向けに高性能のサイクルサービス用小形制御弁式鉛蓄電池「SER38-12」を平成15年9月より発売しました。この電池は電気自動車用密

閉鉛蓄電池の開発で長年培った技術を取り入れた信頼性の高い商品で、長寿命を実現するほか、環境面や搭載機器への負荷を考慮し、重さ14kgと業界最高クラスの軽量化を実現しています。



大型リチウムイオン電池の産業用途への事業拡大

大型リチウムイオン電池「LIMシリーズ」を商品化、業界に先駆けて産業用途に事業拡大してまいります。

鉛電池やニカド電池より小形・軽量で、電池監視装置を内蔵しており、保守点検の手間がかか

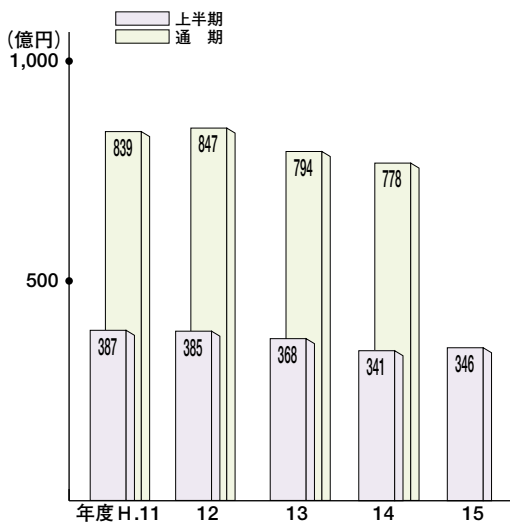
らない、汎用性の高い商品です。平成15年8月に(財)鉄道総合技術研究所が開発した、蓄電池で動くことで架線がいらぬ路面電車に搭載されています。

今後は人工衛星などの特殊用途や自動車、産業用の3本柱で事業を強化していく方針です。

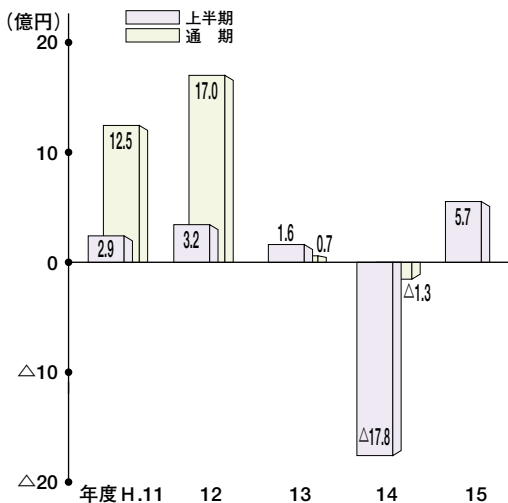


単独決算の推移

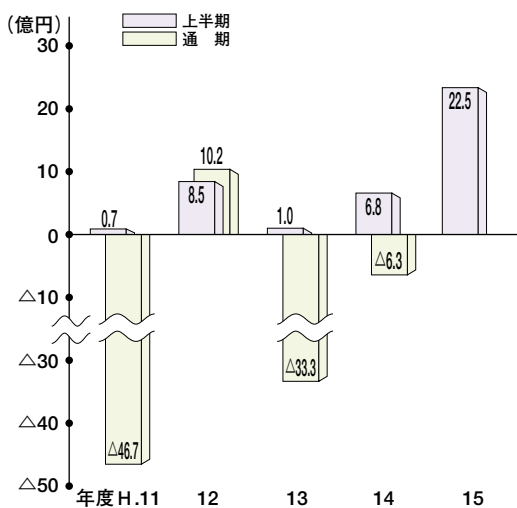
売上高



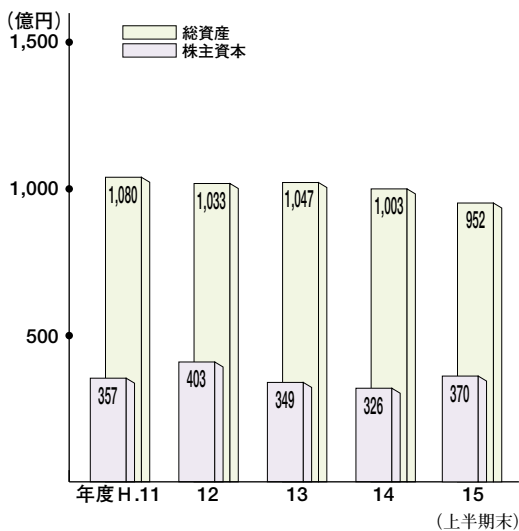
経常利益



中間純利益



総資産・株主資本



中間単独貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(95,246)	(負債の部)	(58,169)
流動資産	37,931	流動負債	49,562
現金・預金	1,301	支払手形	3,439
受取手形	1,730	買掛金	4,368
売掛金	18,644	短期借入金	10,488
製品・商品	5,075	1年以内償還予定の社債	10,000
半製品	316	1年以内返済予定の長期借入金	2,128
仕掛品	3,261	コマーシャルペーパー	11,000
原材料・貯蔵品	1,991	未払金	5,737
繰延税金資産	625	未払費用	1,793
未収入金	3,129	未払法人税等	100
短期貸付金	1,400	前受金	242
有償支給材料代	305	その他	263
その他	184	固定負債	8,607
貸倒引当金	△ 35	長期借入金	4,491
固定資産	57,314	長期未払金	227
有形固定資産	22,550	退職給付引当金	776
建物	9,252	役員退職慰労引当金	486
構築物	837	長期預り金	2,625
機械装置	8,445	(資本の部)	(37,076)
車両運搬具	24	資本金	14,353
工具器具備品	974	資本剰余金	13,249
土地	2,392	資本準備金	13,249
建設仮勘定	623	利益剰余金	6,068
無形固定資産	380	固定資産圧縮積立金	77
特許権	160	別途積立金	2,500
ソフトウェア	208	中間未処分利益	3,491
その他	12	株式等評価差額金	3,888
投資その他の資産	34,383	自己株式	△ 482
投資有価証券	18,675		
子会社株式・出資金	11,560		
長期前払年金費用	1,315		
繰延税金資産	1,849		
その他	1,582		
貸倒引当金	△ 598		
資産合計	95,246	負債及び資本合計	95,246

(注) 1有形固定資産の減価償却累計額

46,757百万円

2 1株当たり中間純利益

12円72銭

3 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間単独損益計算書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

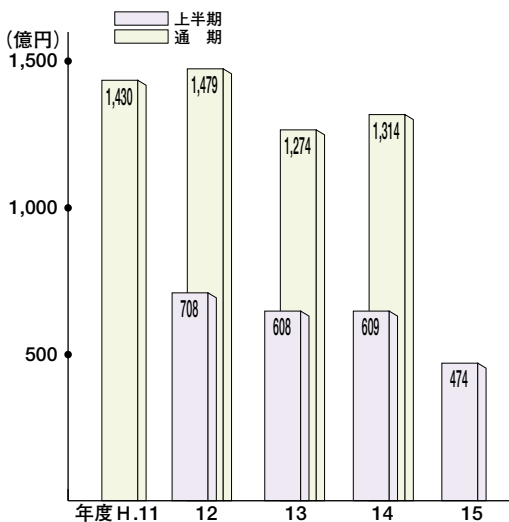
(単位：百万円)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		34,608
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	27,235	
		販売費及び一般管理費	7,034	34,269
		営業利益		338
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	404	
		投資有価証券売却益	350	
		その他の他	65	820
営業外費用				
	支払利息	324		
	その他の他	256	581	
	経常利益		578	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	3,724		
	貸倒引当金戻入益	1	3,725	
	特別損失			
	固定資産除却損	55		
	経営統合準備費用	179		
	投資有価証券評価損	59	295	
税引前中間純利益				4,008
法人税、住民税及び事業税			87	
法人税等調整額			1,669	1,757
中間純利益				2,251
前期繰越利益				1,240
中間未処分利益				3,491

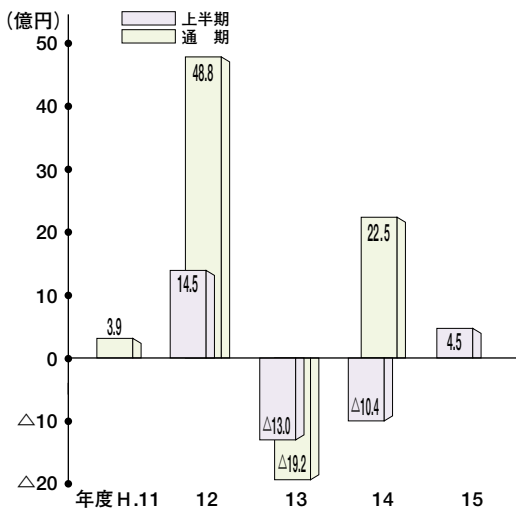
〔 中間単独貸借対照表、中間単独損益計算書とも金額に
ついては百万円未満を切り捨てて表示している。 〕

連結決算の推移

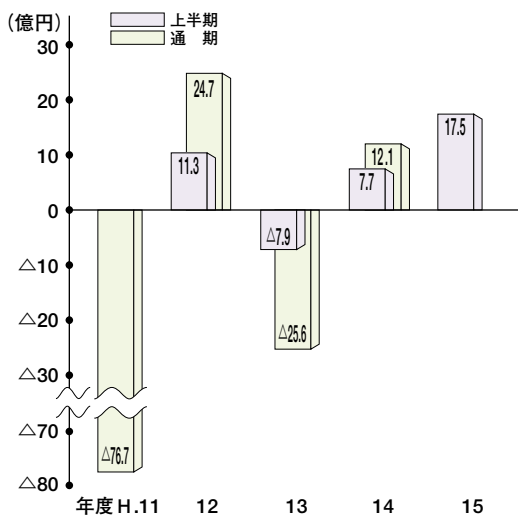
連結売上高



連結経常利益



連結中間純利益



[平成12年度より中間連結決算を実施しております。]

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(116,813)	(負債の部)	(79,377)
流動資産	54,417	流動負債	66,516
現金及び預金	4,309	支払手形及び買掛金	9,992
受取手形及び売掛金	29,141	短期借入金	25,685
たな卸資産	15,881	コマーシャルペーパー	11,415
繰延税金資産	847	1年以内償還予定社債	10,000
その他	4,505	未払金及び未払費用	8,146
貸倒引当金	△ 268	未払法人税等	460
固定資産	62,396	繰延税金負債	0
有形固定資産	37,719	その他	816
建物及び構築物	14,051	固定負債	12,861
機械装置及び運搬具	12,193	長期借入金	5,085
土地	8,912	繰延税金負債	1,349
建設仮勘定	741	退職給付引当金	2,247
その他	1,820	役員退職慰労引当金	556
無形固定資産	670	その他	3,622
連結調整勘定	11	(少数株主持分)	(1,810)
その他無形固定資産	659	少数株主持分	1,810
投資その他資産	24,005	(資本の部)	(35,625)
投資有価証券	19,728	資本金	14,353
繰延税金資産	1,055	資本剰余金	13,249
その他	4,125	利益剰余金	6,637
貸倒引当金	△ 904	その他有価証券評価差額金	3,921
		為替換算調整勘定	△ 2,053
		自己株式	△ 482
資産合計	116,813	負債、少数株主持分及び資本合計	116,813

中間連結損益計算書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,464
売 上 原 価		35,859
売 上 総 利 益		11,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,290
営 業 利 益		314
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	84	
持分法による投資利益	136	
投資有価証券売却益	350	
そ の 他	211	782
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	427	
そ の 他	216	643
経 常 利 益		453
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,785	
そ の 他	29	3,815
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	56	
固 定 資 産 売 却 損	50	
投資有価証券評価損	59	
経営統合準備費用	179	
そ の 他	180	527
税金等調整前中間純利益		3,741
法人税、住民税及び事業税	355	
法人税等調整額	1,691	2,047
少数株主損失		56
中 間 純 利 益		1,750

〔 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。 〕

役員

取締役および監査役

代表取締役 会長	田中千秋	常務取締役	前野秀行
代表取締役 社長	村上晨一郎	取締役	小野勝行
代表取締役 専務取締役	田村均	取締役	清水正
常務取締役	山地正矩	常任監査役(常勤)	島津光一
常務取締役	斉藤貴民	監査役	野村利義
常務取締役	上田温之	監査役	藤井勲
常務取締役	依田誠	監査役	渡邊晋

執行役員

上席執行役員	大谷雅一	執行役員	田村昭
上席執行役員	楠山俊輔	執行役員	井上直行
上席執行役員	大隅厚啓	執行役員	野田幹雄

主要営業品目

鉛蓄電池	自動車用・バイク用・電気自動車用・電動車両用・産業用鉛電池、小型鉛電池
その他電池	アルカリ電池、リチウムイオン電池、特殊電池
電源装置	充電器・受変電設備・その他各種電源装置
照明器	HID光源(水銀ランプ・高圧ナトリウムランプ・メタルハライドランプ)、各種照明器具、UVS(紫外線照射装置)、DUV(遠紫外線応用光源装置)
その他	電源応用機器、電極応用機器、電動機器

会社の概要

社名	日本電池株式会社 (Japan Storage Battery Co.,Ltd.)
創業	明治28年
会社設立	大正6年1月17日
資本金	14,353,144,222円 (平成15年9月30日現在)
従業員数	1,691名 (平成15年9月30日現在)
ホームページアドレス	http://www.nippondenchi.co.jp

事業所

本社	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075) 312-1211
東京支社	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目8番1号 ☎(03) 3502-6511
関西支店	〒530-0003 大阪市北区堂島2丁目2番2号(近鉄堂島ビル) ☎(06) 6344-1641
中部支店	〒450-0002 名古屋市中区名駅4丁目10番27号(第2豊田ビル西館) ☎(052) 584-7511
九州支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号(天神ビル) ☎(092) 721-3301
北海道支店	〒060-0002 札幌市中央区北2条西4丁目1番地(北海道ビルヂング) ☎(011) 231-1870
東北支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目2番1号(仙台三菱ビル) ☎(022) 262-4040
中国支店	〒730-0016 広島市中区鞆町13番11号(明治生命広島鞆町ビル) ☎(082) 222-8822
四国営業所	〒761-8014 香川県高松市香西南町471番地 ☎(087) 882-7818
千葉営業所	〒261-0002 千葉市美浜区新港115番地 ☎(043) 301-0280
岡山営業所	〒700-0956 岡山市当新田369番地の7 ☎(086) 246-6606
神奈川営業所	〒221-0045 横浜市神奈川区神奈川2丁目13番4号 ☎(045) 450-3535
本社工場	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075) 312-1211
群馬工場	〒370-0111 群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地 ☎(0270) 76-3411
海外事務所	米国駐在事務所(アトランタ) 欧州駐在事務所(アムステルダム)

株主メモ

決 算 期	3月31日
利 益 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞・京都新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 ☎(06)6202-7361(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店・支店 日本証券代行株式会社 本店・支店

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.nippondenchi.co.jp/kessan/>